

# 2020年度わが国貿易収支、経常収支の見通し

## ～ 輸出が緩やかに持ち直し貿易収支は改善、経常黒字は20兆円回復 ～

### I. 要旨

#### 1. 商品別貿易の見通し(通関ベース)

##### ● 2019年度 ～ 機械類の輸出減を主因に、貿易収支の赤字幅が約3兆円まで拡大

輸出総額は前年度比5.0%減の76兆6,720億円となる。内訳は、輸出数量が同3.1%減少、輸出価格が同2.0%低下。製造業を中心とした世界経済の減速、とりわけ米中貿易摩擦などによる先行き不透明感の強まりを受けた設備投資抑制が、主に機械類(一般機械、電気機器、輸送用機器)の輸出を下押し。

輸入総額は前年度比3.2%減の79兆7,090億円となる。内訳は、輸入数量が同0.5%増加、輸入価格が同3.8%低下。素材製品を中心に数量の増勢が弱まる。加えて、原油価格の下落が全体の2割強を占める鉱物性燃料の輸入を下押し。

この結果、貿易収支は3兆360億円の赤字と、赤字幅が前年度の1兆5,950億円から拡大する。

##### ● 2020年度 ～ ITサイクルの調整一巡、高付加価値品の輸出増などで、貿易赤字はほぼ半減

輸出総額は前年度比3.1%増の79兆220億円となる。輸出数量が同0.9%増加、輸出価格が同2.1%上昇。ITサイクル(電子部品をはじめとしたIT関連財の需要の波)の下降に歯止めがかかることや、日本製の高付加価値品へのニーズの高まりが、機械類などの輸出を価格・数量の両面で押し上げる。

輸入総額は前年度比0.9%増の80兆4,230億円となる。輸入数量が同0.3%増加、輸入価格が同0.6%上昇。東京五輪や5Gサービス開始が音響映像機器や通信機などの需要を喚起し、輸入を押し上げ。商品市況の安定も輸入減の歯止め役に。もっとも、国内需要全体では低迷が続くなかで、数量の伸びはさらに鈍化。

この結果、貿易収支は3年連続の赤字となるが、赤字幅は1兆4,010億円まで縮小する。

#### 2. 経常収支の見通し

##### ● 2019年度 ～ 経常収支は2年連続で黒字縮小も、サービス収支や所得収支は改善

経常収支は18兆6,030億円の黒字となる。貿易収支の悪化により、黒字幅が2年連続で縮小する。

ただし、訪日外国人の増加基調が維持されるなか、サービス収支の赤字幅(5,350億円)は縮小。また、対外資産の積み上がりを主因に、第一次所得収支の黒字幅(21兆5,120億円)は過去最大に。

##### ● 2020年度 ～ 貿易収支の改善を主因に、経常収支の黒字幅は3年ぶりに20兆円台へ

経常収支は20兆6,080億円の黒字となる。第一次所得収支の黒字幅(21兆7,050億円)が過去最大を更新するも、貿易収支が改善(国際収支統計ベースでは黒字に)。また、東京五輪に伴うインバウンド効果などから、サービス収支の赤字幅(2,410億円)が過去最小になることも経常黒字の拡大に寄与。

お問い合わせ : 一般社団法人日本貿易会 調査グループ  
〒105-6106 港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル6F  
Tel: 03(3435)5959 Fax: 03(3435)5979 e-mail: chosa@jftc.or.jp  
<https://www.jftc.or.jp> …HPより全文ご入手いただけます。

## II. 総括表

### 【 通 関 貿 易 】

	2018年度 実績		2019年度 見込み		2020年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)
<b>通関貿易収支</b>	<b>▲ 1,595</b>	<b>-4,005</b>	<b>▲ 3,036</b>	<b>-1,442</b>	<b>▲ 1,401</b>	<b>+1,636</b>
<b>輸 出</b>	80,710	(1.9%)	76,672	(-5.0%)	79,022	(3.1%)
数量要因		-0.6%		-3.1%		0.9%
価格要因		2.4%		-2.0%		2.1%
<b>輸 入</b>	82,304	(7.2%)	79,709	(-3.2%)	80,423	(0.9%)
数量要因		1.4%		0.5%		0.3%
価格要因		5.7%		-3.8%		0.6%

### 【 経 常 収 支 】

	2018年度 実績		2019年度 見込み		2020年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)
<b>貿易・サービス収支</b>	<b>▲ 16</b>	<b>-4,099</b>	<b>▲ 1,346</b>	<b>-1,330</b>	<b>596</b>	<b>+1,942</b>
<b>貿易収支</b>	696	-3,843	▲ 811	-1,507	837	+1,648
輸出	80,326	(2.6%)	76,308	(-5.0%)	78,647	(3.1%)
輸入	79,630	(8.0%)	77,118	(-3.2%)	77,809	(0.9%)
<b>サービス収支</b>	▲ 712	-256	▲ 535	+177	▲ 241	+294
<b>第一次所得収支</b>	21,013	+746	21,512	+500	21,705	+192
<b>第二次所得収支</b>	▲ 1,753	+422	▲ 1,563	+191	▲ 1,693	-130
<b>経常収支</b>	19,243	-2,931	18,603	-640	20,608	+2,005

(注)金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。

### 【 前 提 条 件 】

	2018	2019	2020
世界貿易 (暦年)	3.7 %	1.1 %	3.0 %
世界経済 (暦年・実質)	3.6 %	3.0 %	3.3 %
米国	2.9 %	2.3 %	2.1 %
ユーロ圏	1.9 %	1.2 %	1.3 %
アジア新興国	6.4 %	5.9 %	6.0 %
日本経済 (年度・実質)	0.7 %	0.7 %	0.6 %

(注1) アジア新興国はIMF定義によるEmerging and Developing Asia。

(注2) 上記の前提条件に加え、11月中旬の外国為替市場および原油市場の動向を参考に、円相場は2019年度108円/ドル、2020年度108円/ドル。原油入着価格は2019年度65ドル/バレル、2020年度65ドル/バレルとの前提条件を以て積み上げ作業を実施。

### Ⅲ.今回見通しのポイント

当会見通しの特徴は、専門委員会参加 8 商社が社内外にヒアリング等を行い、それらを商品別に積み上げて作成している点である。今回の見通しは、米中貿易交渉の第1段階の合意が実現するかどうか見通し難い状況のもとで、①現時点の公表済み情報に依拠し、米国が 2019 年 12 月 15 日に対中関税引き上げ第 4 弾の完全実施(スマートフォン、玩具などに 15%の追加関税)に踏み切り、中国も対抗措置をとる、②2020 年の世界経済の成長率は一部新興国の復調によってやや持ち直すが、日本の主要輸出先である米国や中国については減速が続く——など、慎重な前提条件を設定して作成に臨んだ。

そうした前提条件のもとではあったが、輸出総額(通関貿易統計ベース)は 2019 年度に前年度比 5.0%の減少になった後、2020 年度は同 3.1%の緩やかな持ち直しに転じるとの予測結果が得られた。 2020 年度について一見意外感のある結果になった主な要因として、以下の 2 点が挙げられる。

第一は、IT サイクル(半導体等電子部品をはじめとした IT 関連財の需要の波)の下降に歯止めがかかり、この循環要因による日本の輸出への強い逆風も止んでいくことである。すでに、中国のスマートフォン販売が底入れしたことや、DRAM・NAND メーカーの在庫調整が峠を越え市況悪化も一服してきたことなどが指摘されているが、他の IT 関連財でも遠からず在庫調整が収束に向かうことが予想される。そうなれば、電子部品の市況は底入れし、電子部品メーカーの設備投資が徐々に再開されていくことにもなる。そして、一連の動きによって、半導体等電子部品のほか、半導体等製造装置、電気計測機器、科学光学機器などの輸出が下げ止まりから持ち直しに向かっていくであろう——というのが我々の見立てである。

第二は、日本が生産する高付加価値製品へのニーズが高まり続けていることである。具体的には、①中国の高級車市場で日本ブランド車のシェアが上昇、②アジアの完成車メーカーが製品性能の向上を図るため、日本製部品の調達を拡大、③中国などで高品質の日本製化粧品への人気拡大しており、日本からの輸出が好調、④中国で日本産アコヤ真珠の人気が続いており、輸出価格も上昇——といった事例が挙げられる。中国は 2020 年も経済減速が続く見込みであるが、消費者市場を中心に高機能・高品質の日本製品を受け入れる余地を多分に残していることが示唆される。

一方、輸入総額は 2019 年度に前年度比 3.2%の減少になった後、2020 年度は同 0.9%の小幅増に転じるとの予測結果になった。基本的には、世界需給を反映しての原油などの資源相場および素材

市況の変動が大きく影響する。この間、輸入数量は、日本経済の低成長が続くもとで、素材製品を中心に緩慢な伸びにとどまる。

ただし、そうしたなかでも、2020 年は春の 5G サービス開始や夏の東京五輪開催が予定されており、いずれも 2020 年度の電気機器(音響映像機器や通信機、半導体等電子部品)の輸入を活発化させる見込みである。

また、東京五輪はインバウンド効果を一段と引き出す絶好の機会であり、モノの動きではすでに多くの観戦客を迎え入れるための大型航空機の輸入が一巡し、これからは衣料品などの輸入調達が動きづく見込みである。

そして、当見通しにおいて、東京五輪によるインバウンド効果の高まりは、旅行サービスの受取増を通じたサービス収支の改善という形で最も大きく反映されている。わが国のサービス収支は赤字ながら改善基調にあり、2020 年度の赤字幅は過去最小の 2410 億円になると予想する。

経常収支は、貿易収支(特に輸出)の変動を受けて、2019 年度に黒字幅がいったん 19 兆円を割り込むが、2020 年度には 20 兆円台を回復する(2019 年度 18 兆 6,030 億円、2020 年度 20 兆 6,080 億円)。貿易収支が赤字と黒字を繰り返し、サービス収支も改善基調とは言え赤字圏にあるなかで、経常収支が大幅な黒字になっているのは、21 兆円を超えてさらに増加に向かっている第一次所得収支の黒字が支えているからである。第一次所得収支は主に対外投融資による利子や配当の受け払いを集計したものであるが、商社業界を含めた日本企業が海外ビジネスを拡大して対外資産を積み上げ、その果実が着実に増えてきていることを反映している。

## IV. 主要商品別の見通し(通関ベース)

### 1. 輸 出

#### ◆◆◆2019年度◆◆◆

世界経済の減速に加え、小幅な円高を想定するもとで、輸出は前年度比 5.0%の減少となる。内訳は、輸出数量が同 3.1%の減少、輸出価格が同 2.0%の低下である。

品目別に見ると、一般機械が輸出全体を 1.7 ポイント、電気機器が 0.7 ポイント押し下げる減少となる。両品目の減少には、IT 関連財(スマートフォンや電子部品など)をはじめ製造業を中心とした世界経済の減速、とりわけ、米中貿易摩擦などに伴う事業環境の先行き不透明感の強まりから世界各地で設備投資が抑制されていることが影響している。輸送用機器も、米国向け自動車の頭打ちや中国

向け自動車部品の落ち込み、大型船デリバリーの一巡などから減少に転じ、輸出全体を 1.1 ポイント押し下げる。

機械類以外では、原料別製品が全体を 0.8 ポイント押し下げる減少となる。なかでも、自動車に使われる鉄鋼・非鉄金属(伸銅品)・ゴム製品(タイヤ)、スマートフォンに使われる非鉄金属(伸銅品)・繊維製品(部品向け素材)が落ち込む。そのほか、全体に占めるシェアは小さいが、鉄スクラップや生ゴムなどの原料品、軽油や灯油などの鉱物性燃料も、価格下落を主因に減少する。

一方、化学製品は増加が続く。医薬品や化粧品の好調が支える。ただし、約半分を占める石油化学製品が価格面を中心に減少するため、輸出全体への押し上げは 0.1 ポイントにとどまる。また、食料品も、政府による輸出振興策が展開されるなかで引き続き増加するものの、漁獲量の減少や農産物の品不足などから輸出余力が低下しており、増勢鈍化を余儀なくされる。

#### ◆◆◆2020年度◆◆◆

主要輸出先である米国や中国の経済減速が続くものの、IT サイクル要因や為替要因による下押し圧力の弱まり、高付加価値品へのニーズの高まりなどから、輸出は前年度比 3.1%の増加に転じる。内訳は、輸出数量が同 0.9%の増加、輸出価格が同 2.1%の上昇である。

品目別に見ると、一般機械と電気機器が増加し、それぞれ輸出全体を 0.7 ポイント、0.6 ポイント押し上げる。また、科学光学機器が含まれるその他も 0.4 ポイント押し上げる増加となる。以上の品目では、米中貿易摩擦の影響などを映じた中国や米国の経済減速が、引き続き輸出の逆風にはなる。しかし一方で、IT 関連財の世界的な在庫調整が収束するため、電子部品の市況が改善に向かうほか、同分野を中心に設備投資再開の動きも出始める。そうした動きが、半導体等電子部品のほか、半導体等製造装置、電気計測機器、科学光学機器の輸出を押し上げ、上記品目の輸出増に寄与する。

輸送用機器も全体を 0.6 ポイント押し上げる増加となる。米国向けの自動車や自動車部品は引き続き低調となり、船舶も価格競争の激化により一段と落ち込む。それにもかかわらず、輸送用機器が増加に転じるのは、①中国の高級車市場で日本ブランド車の人気が高まっていること、②アジアの完成車メーカーが製品性能の向上を図るため、日本製部品の調達を増やしていることが主な理由である。

機械類以外では、化学製品の伸びが高まり、全体を 0.8 ポイント押し上げる。医薬品や化粧品の好調が続くうえ、石油化学製品の減少に歯止めがかかるためである。ただし、石油化学製品については、アジアを中心に市場競争が激化していることから、明確な回復までには至らない。

原料別製品は概ね下げ止まり、全体への押し下げは 0.1 ポイントまで縮小する。鉄鋼は、米国や中



国の経済減速を背景に価格下落が続く。タイヤも、新規工場の稼働本格化で世界需給が一段と緩むため、価格・数量の両面から減少する。しかし、それらの一方で、自動車向けの伸銅品・ガラス製品、IT 関連財向けの高機能繊維素材などが持ち直す。セメントも、東京五輪向けの内需要がピークアウトしていなかで輸出余地が広がり、増勢が加速する。

そのほか、鉱物性燃料は原油安一服などから下げ止まり、原料品も生ゴムなどで減少幅が縮小する。一方、食料品は日本酒を中心に増加が続くものの、供給制約が残るため、伸びが一層緩やかになる。

## 2. 輸 入

### ◆◆◆2019年度◆◆◆

消費税率引き上げの影響は限定的ながら、日本経済の低成長が続くことに加え、原油価格の下落、小幅な円高を想定するもとの、輸入は前年度比 3.2%の減少となる。内訳は、輸入数量が 0.5%の増加、輸入価格が 3.8%の低下である。

品目別には、原油及び粗油、LNG、石炭などの鉱物性燃料が、価格低下を主因に輸入全体を 2.7 ポイント押し下げる減少となる。原料別製品も減少し、全体を 0.5 ポイント押し下げる。個別商品では織物用糸・繊維製品の数量増加や白金族(パラジウム)の価格上昇といった動きもあるが、総じて数量が伸び悩むほか、世界的な素材市況の悪化を受けて価格が低下する。化学製品も、抗がん剤などの医薬品が増えるものの、石油化学製品の価格下落が響き、全体を 0.2 ポイント押し下げる減少となる。

一方、原料品は小幅増が続く(全体を 0.1 ポイント押し上げ)。非鉄金属鉱が数量・価格の両面から落ち込み、鉄鉱石の数量も国内鉄鋼生産の減少を背景に減少するが、鉄鉱石価格がブラジルの供給懸念を背景に高騰する影響が大きくあらわれる。

機械類では、一般機械が半導体等製造装置や原動機を中心に減少に転じ(全体を 0.2 ポイント押し下げ)、輸送用機器は前年度比で横ばいにとどまる。ただし、「Windows7」のサポート終了(2020年1月)を控えたパソコンの買い替えラッシュに伴う電算機類の輸入増は、一般機械の減少率を小幅にとどめている側面がある。また、輸送用機器についても、自動車部品の落ち込みを、大型航空機やイタリア・英国の高級車の好調が相殺している。

そして、電気機器は緩やかな増加が続き、全体を 0.3 ポイント押し上げる。半導体等電子部品(サーバー向け IC など)の減少は続くが、スマートフォン需要の持ち直し、高価格帯のテレビの販売好調が輸入増につながる。

そのほか、食料品は、個別商品ごとのまだら模様はあるが、高級マグロの需要増、CSF(豚コレラ)問題に伴う豚肉の海外調達増などにより、緩やかな増加が続く(全体を0.1ポイント押し上げ)。その他は、衣料品需要の伸び悩みなどから、頭打ちとなる(全体を0.1ポイント押し下げ)。

#### ◆◆◆2020年度◆◆◆

日本経済の低成長がさらに続くものの、一部のIT関連財の需要増、円相場や商品市況の安定推移などから、輸入は前年度比0.9%の小幅増に転じる。内訳は、輸入数量が0.3%の増加、輸入価格が0.6%の上昇である。

品目別には、電気機器の増勢が強まり、輸入全体を1.5ポイント押し上げる。東京五輪の開催や、2020年春からの5Gサービス開始が、音響映像機器や通信機、半導体等電子部品の輸入増に作用する。また、化学製品は、医薬品の増勢が続くなかで、石油化学製品の価格下落ペースが緩和することなどから増加に転じる(全体を0.5ポイント押し上げ)。原料別製品も、数量の低調は続くものの、アルミニウム、織物用糸・繊維製品をはじめ幅広い商品で価格下落が一服するため、小幅増に転じる(全体を0.3ポイント押し上げ)。

一方で、鉱物性燃料と原料品は、それぞれ輸入全体を0.4ポイントずつ押し下げる減少となる。鉱物性燃料については、総じて価格下落が一服するが、原油や原料炭などの数量が弱含むため、減少が続く。原料品は、鉄鉱石価格の反落により減少に転じる。一般機械と輸送用機器は頭打ち感が強まる(それぞれ全体を0.3ポイント、0.1ポイント押し下げ)。一般機械については、半導体等製造装置や原動機が持ち直すものの、電算機類に大幅な反動減が生じる。輸送用機器については、自動車部品が下げ止まり、自動車も高水準を維持するものの、大型航空機の盛り上がりが一巡する。

そのほか、食料品とその他は、高級マグロやスポーツウェアといった個別商品の好調はあるものの、総じてみれば国内景気の低迷が重しとなり、いずれも微減となる(全体を0.05ポイントずつ押し下げ)。なお、豚肉や牛肉の輸入では、日米貿易協定を受けて米国産のシェアが上昇していく。

## V.経常収支の見通し

#### ◆◆◆2019年度◆◆◆

経常収支は18兆6,030億円の黒字となるが、黒字幅は前年度の19兆2,430億円から6,400億円縮小する。輸出の減少幅が輸入を上回る結果、貿易収支(2018年度+6,960億円→2019年度▲8,110億円)が1兆5,070億円悪化し、国際収支統計ベースでも5年ぶりの赤字に転じるためである。

(注) 2018年度の貿易収支は、通関貿易統計で1兆5,950億円の赤字だったのに対し、国際収支統計では6,960億円の黒字であった。この差異は主に輸入の定義の違い、具体的には、国際収支統計の輸入が通関貿易統計と異なり、運賃や保険料を含まない金額になっていることにより生じている。

こうした一方で、サービス収支は5,350億円の赤字となるが、赤字幅は前年度の7,120億円から1,770億円縮小する。日韓関係の悪化を受けて韓国からの訪日客数が大きく落ち込んでいるが、1人当たり支出額が相対的に大きい中国人訪日客の増勢持続や、ラグビーワールドカップの効果などによってカバーされ、旅行サービスの受取額は拡大傾向を維持する。

第一次所得収支は、21兆5,120億円の黒字となり、黒字幅が前年度の21兆130億円から5,000億円拡大する。また、2015年度の21兆3,190億円を上回って過去最大の黒字幅となる。為替要因による押し上げ効果は剥落するものの、対外資産の拡大が続くもとの、投資収益の受取額が堅調に増加する。

第二次所得収支は、1兆5,630億円の赤字となり、赤字幅が前年度から1,910億円縮小する。国内で自然災害が相次ぐなか、海外からの再保険金の受取増が収支改善に寄与する。

## ◆◆◆2020年度◆◆◆

経常収支は20兆6,080億円の黒字となる。黒字幅が2兆50億円拡大し、3年ぶりに20兆円台を回復する。約2兆円の黒字幅拡大のうち、1兆6,480億円分が貿易収支の改善による。貿易収支は8,370億円の黒字となり、国際収支統計ベースで再び黒字に転じる。

そのほか、サービス収支は2,410億円の赤字となるが、赤字幅は前年度から2,940億円縮小して過去最小となる。東京五輪開催によるインバウンド効果の拡大が収支改善に寄与する。

第一次所得収支は、21兆7,050億円の黒字となり、前年度に続いて過去最大の黒字幅を更新する。日本企業の海外投資による資産積み上げが下支える。

一方、第二次所得収支は、1兆6,930億円の赤字となる。前年度の一時的要因による改善効果が剥落し、赤字幅が1,300億円拡大する。

以上